



ご参考資料 | 2022年4月27日

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

足元の市場環境で上昇が期待されるインフラ関連株

ポイント



1. 年初来のインフラ関連株は好調なパフォーマンス
2. インフレに強いインフラ関連株
3. 市場変動性が高まる中で魅力的なインフラ関連株

1. 年初来のインフラ関連株は好調なパフォーマンス

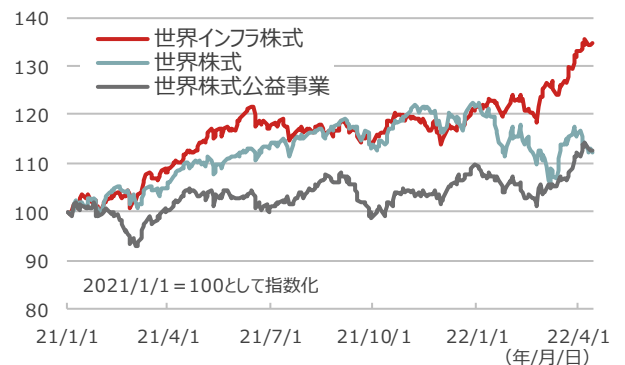
世界インフラ株式のパフォーマンスは好調

ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクやインフレ抑制重視によるFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ加速懸念で、主要株式は2022年に入り、軟調な推移を続けています。このような投資環境下、インフラ関連株の代表指数である世界インフラ株式は、世界株式や世界株式公益事業を上回る好調なパフォーマンスとなっています。

年初来ではエネルギーインフラが上昇を牽引

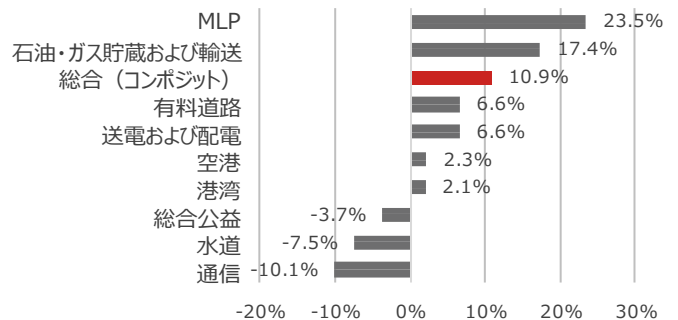
世界インフラ株式のサブセクター別の年初来騰落率では、好調なエネルギー市況等を背景にMLPや石油・ガス貯蔵および輸送などのエネルギーインフラが上昇をけん引しました。また、コロナ禍でとられた移動制限が徐々に解除される中で、交通需要の回復が期待された有料道路などの輸送インフラも堅調に推移しました。一方、長期金利の上昇により、比較的PER（株価収益率）の高い通信が年初から軟調な動きとなったものの、足元で反発の動きも見られ、今後の5G（第5世代移動通信システム）の普及も追い風として期待されています。

世界インフラ株式と世界株式、世界株式公益事業のパフォーマンス比較



期間：2021年1月1日～2022年4月15日、日次
世界インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式：MSCI World Index、世界株式公益事業：MSCI World Utilities Index、全て配当込み、米ドルベース。世界インフラ株式、世界株式、世界株式公益事業は当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

世界インフラ株式のサブセクター別の年初来騰落率



期間：2021年12月31日～2022年4月15日
世界インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、配当込み、米ドルベース。
MLPについては、6ページの【ファンドの特色】をご参照ください。

(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. インフレに強いインフラ関連株

インフレを価格転嫁可能なインフラ企業

インフラ企業は、経済活動に必要不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料から収益を得ています。また、参入障壁が高いため、利用者にとっては代替手段が少なく、長期契約となることが一般的です。このような背景から、インフラ企業の約96%がインフレを利用料に転嫁可能な仕組みを有しています。例えば、輸送インフラでは、交通量などの利用量だけでなく、インフレに連動して利用料金が変動し、定期的に料金の見直しが行なわれます。

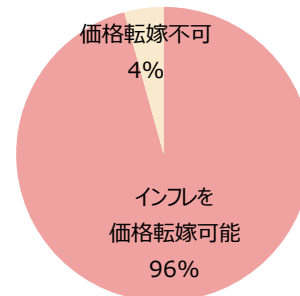
このように、それぞれのセクターでインフレを考慮した価格見直しが高頻度に行なわれたり、利用料がインフレに連動する契約になっているなど、インフレへの対応を柔軟に行なうことが出来るようになってきています。

過去のインフレ局面におけるインフラ関連株

インフラ企業の多くがこのような特徴を持つことから、過去約20年のデータを見ても、米消費者物価指数が2%以上の水準になると、世界インフラ株式のパフォーマンスは世界株式を上回る傾向にありました。更に、米消費者物価指数が3%以上の水準では、世界株式に対して平均2.7%上回るリターンとなりました。

コロナ禍からの需要回復に加えて、長引くロシアのウクライナ侵攻により、記録的な物価上昇が続く中、今後も中長期的にインフレ圧力は高まることが予測され、インフレヘッジとして魅力的なインフラ関連株に注目が集まると考えられます。

インフラ企業の価格決定方式別割合



2021年4月末時点

(出所) 世界インフラ株式 (Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index) を構成する各社資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

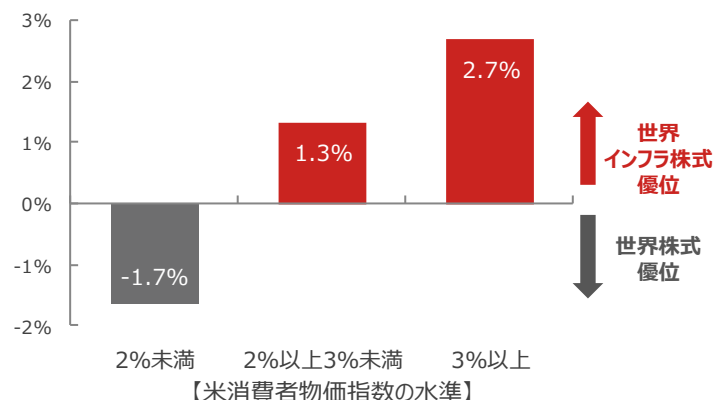
インフレを価格転嫁する仕組み (簡略化イメージ)



上記はあくまで簡略化したイメージであり、実際のインフラ企業の価格決定方式全てを網羅していません。

※インフレ対応部分は、契約書に利用料がインフレ率に連動する旨が明記されているものや、一定の割合で毎年利用料が値上げされるものなどが含まれます。(出所) 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

世界インフラ株式の相対パフォーマンス (対世界株式)



期間：2003年12月末～2022年3月末、四半期

相対パフォーマンス (1年) = 世界インフラ株式のトータルリターン - 世界株式のトータルリターン
2003年12月末から2022年3月末における前年同月比騰落率の相対パフォーマンスを四半期ごとに算出し、米消費者物価指数の上昇率 (前年比) の水準 (2%未満、2%以上3%未満、3%以上) ごとに平均値を表示。

世界インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式：MSCI World Index、全て配当込み、米ドルベース。

(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 市場変動性が高まる中で魅力的なインフラ関連株

地政学リスクで米国LNG関連企業に追い風

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、ロシア産エネルギーへの依存から脱却する動きが世界中で急速に進行しています。特にEU（欧州連合）では天然ガスのロシアからの輸入が2021年では全輸入量の約45%を占めており、ロシア依存からの脱却が喫緊の課題となっています。

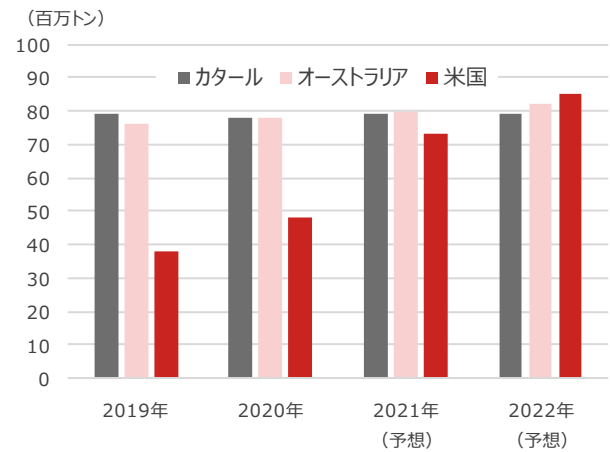
そこで代替供給先として、注目が集まるのが米国のLNG（液化天然ガス）です。米国は2022年3月に、2022年は150億立方メートル、2030年までは年間500億立方メートルのLNGをEUに追加供給することで欧州委員会と合意しました。この合意によりEUのロシア産天然ガスに対する需要の約3分の1を米国産LNGに置き換える見通しとなりました。米国は2022年にカタール、オーストラリアを抜き、LNGの輸出量で世界一になると予想され、「脱ロシア」の潮流を受けて、さらなるLNGプロジェクトの加速と、米国LNG関連企業への恩恵が期待されます。

業績安定性の高いインフラ関連株

世界インフラ株式はコロナショックに見舞われた2020年を除き毎年増益を実現しており、リーマンショック直後の2009年でも、世界株式のEBITDA*がマイナス成長となる中でプラスの成長率を維持しました。

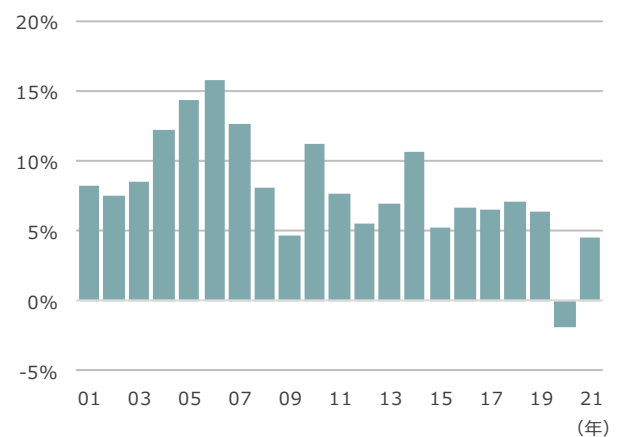
不確実性の高い市場環境では、安定的な利益成長が見込まれる資産クラスが選好されると考えられ、経済活動に必要な実物資産に裏付けられることでインフレに強く、安定的なキャッシュフローが期待されるインフラ関連株は、今後も魅力的な投資先になると考えています。

国別LNG輸出量



期間：2019年～2022年、年次
2021年と2022年はブルームバーグ予想
(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

世界インフラ株式のEBITDA*成長率の中央値



期間：2001年～2021年、年次
*利払い前・税引き前・減価償却前利益
世界インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index
(出所) ドイツ銀行グループの提供データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

<当資料でを使用した指数の著作権等について> ●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」、「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。●MSCI World Index、MSCI World Utilities IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

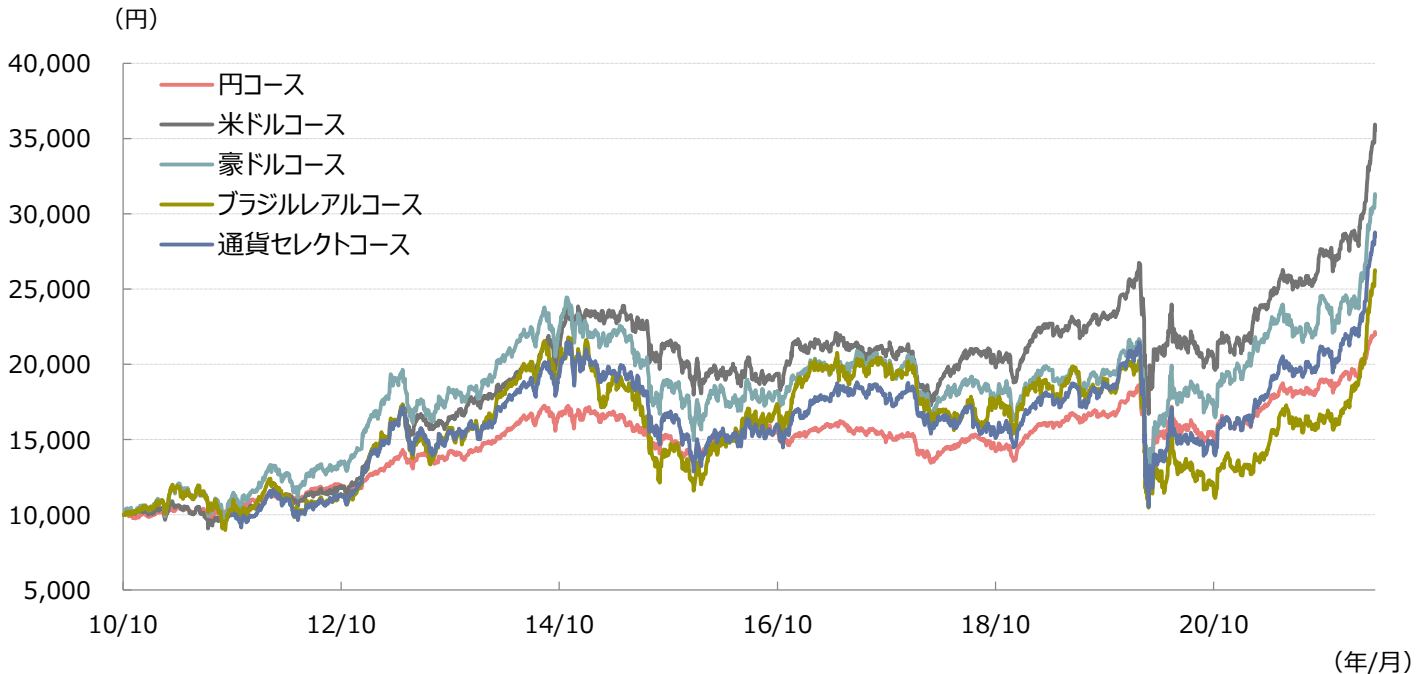
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

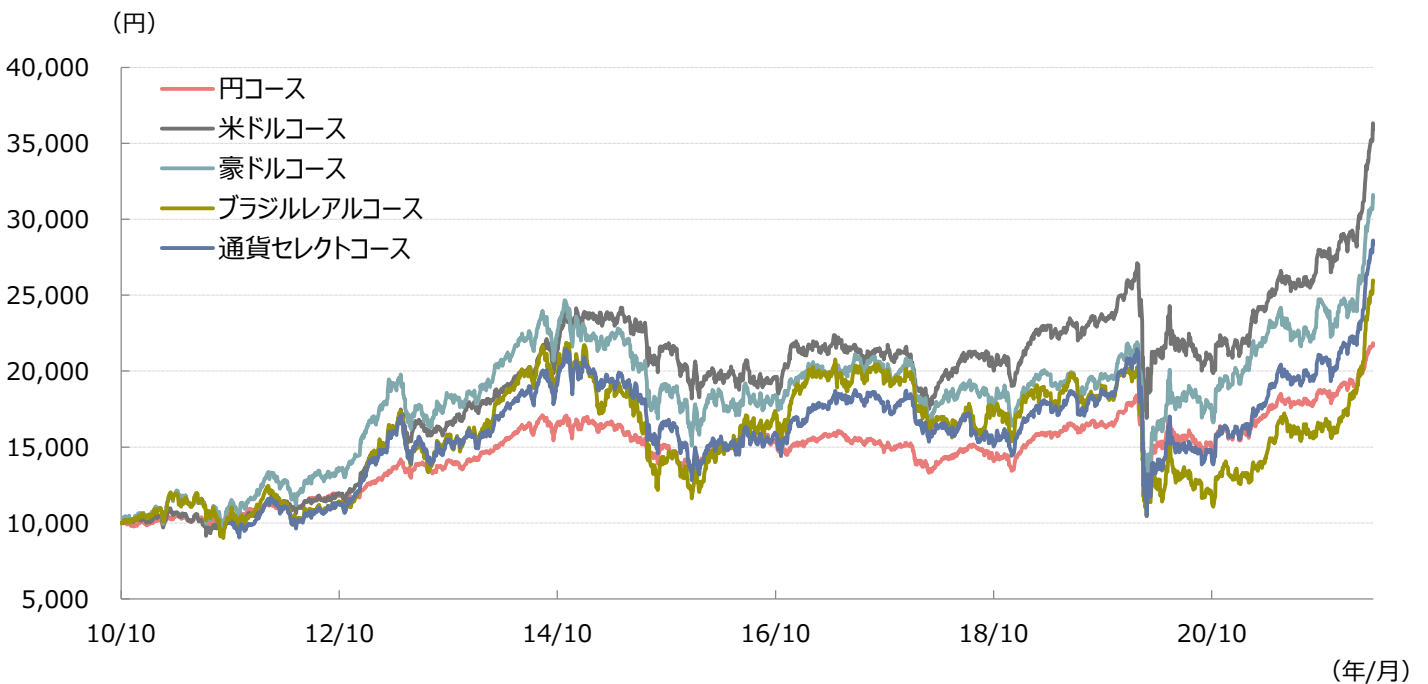
ファンドの運用状況

期間：2010年10月28日（設定日）～2022年4月22日、日次
 *「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

<毎月分配型> 基準価額（分配金再投資）の推移



<年2回決算型> 基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

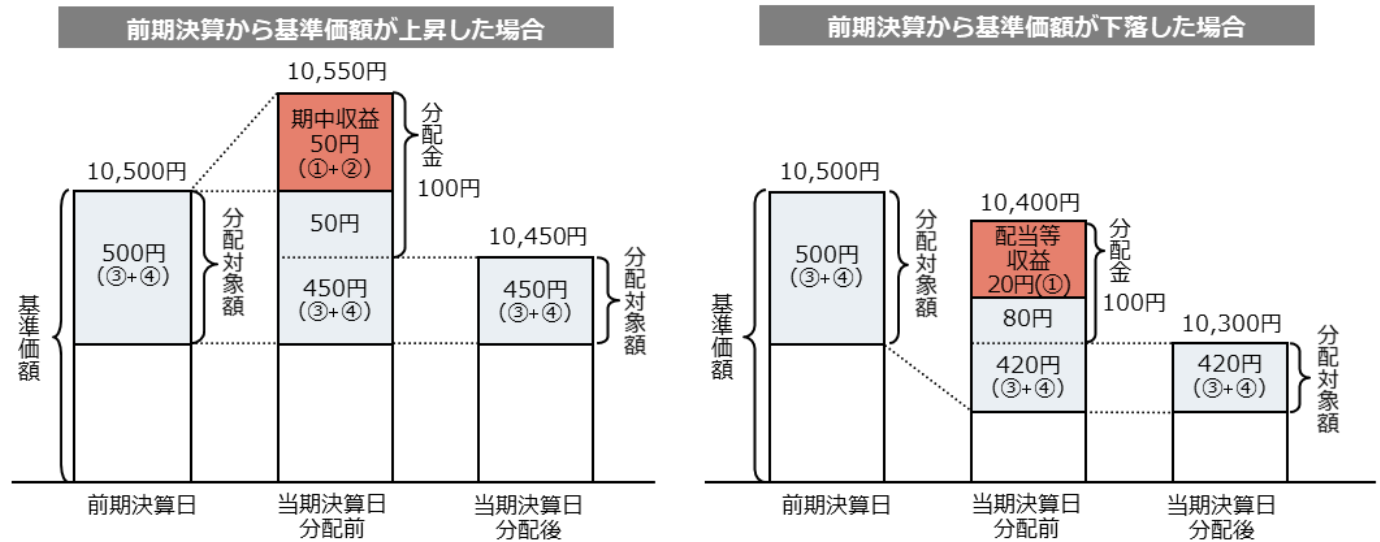


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

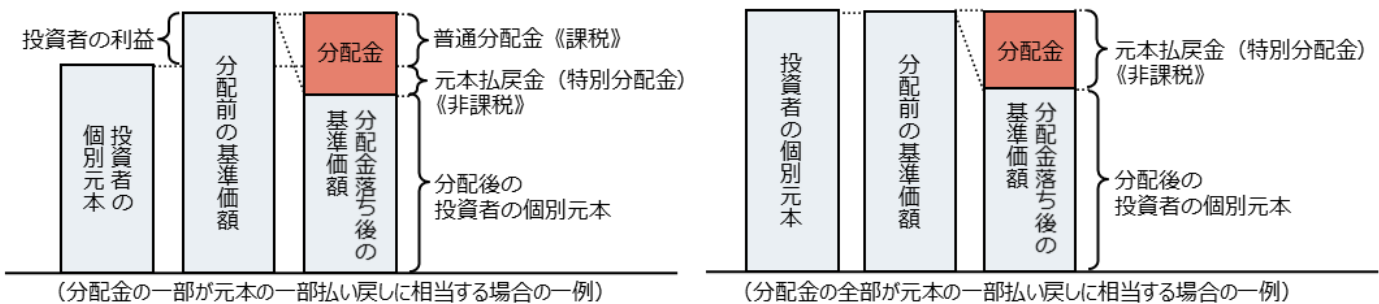
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。）の10本のファンドから構成されています。

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないません。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

●円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] （米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

●通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを

基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース（通貨セレクトコースを除く）】
2025年9月22日まで（2010年10月28日設定）
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで（2011年10月27日設定）
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 1万円以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合は12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ）
・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース（通貨セレクトコースを除く）：年1.913%程度（税込） ・「通貨セレクトコース」：年2.063%程度 ^(注) （税込） (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。